平成24年4月1日 規程第68号

(趣旨)

第1条 この規程は、尾道市立大学の専任教員(ただし特任教員を含む。以下、「本学教員」 という。)の研究促進、教育の充実、地域貢献及び地域交流を図るために、学長裁量教育 研究費を設け支援するため、必要な事項を定めるものとする。

(助成対象)

- 第2条 学長裁量教育研究費の助成対象は、本学教員による個人研究及び本学教員を代表とする共同研究(本学以外の研究協力者を含むことができる。)とする。ただし、その他特段に必要と認められる場合は、学長の裁量で助成することができる。
- 2 研究成果を公表・公開することだけにかかわる費用については、助成の対象にしない。 (助成額)
- 第3条 学長裁量教育研究費の助成額は、次のとおりとする。
 - (1) 個人で研究する場合 申請1件につき年額100万円以内
 - (2) 共同で研究する場合 申請1件につき年額200万円以内
 - (3) その他学長の裁量で助成する場合 申請1件につき年額50万円以内 (申請及び研究期間)
- 第4条 申請は、学長裁量教育研究費申請書(別記様式第1号)により個人又は共同研究 の代表者が行わなければならない。
- 2 申請期間は、前年度の2月1日から2月末までを原則とする。
- 3 研究期間は、原則として申請翌年度の4月から翌年の3月までの1年間とし、2年以上になるときは、理由書を付して行わなければならない。

(審査組織)

- 第5条 学長を委員長とする審査委員会において助成対象者を選考する。
- 2 審査委員は、学長、副学長、学部長、学科長及び事務局長とする。ただし、必要に応じ委員長が指名する本学教員若干人を審査委員に加えることができる。

(審査基準)

- 第6条 次の基準により総合的に勘案するが、第1号を特に重視し、予算の範囲内で学長 裁量教育研究費の助成額を決定する。
 - (1) 科学研究費補助金の申請をしていること。ただし、美術学科においては、同等の評価が得られる研究であること。
 - (2) 外部資金獲得につながる研究であること。
 - (3) 学術的意義の高いもの、あるいは、教育研究方法の改善へ大きく寄与するもの。
 - (4) 過去3年の個人業績申請書(別記様式第2号)により過去3年の業績を評価すること。
 - (5) 地域貢献・地域交流を図るために必要な研究であること。
 - (6) 若手教員の育成が図れること。
- 2 前項の決定に当たって、必要に応じてヒアリングを行う。 (成果の報告)
- 第7条 学長裁量教育研究費の助成を受けた者は、次に掲げる事項について報告等を行わ なければならない。
 - (1) 研究期間終了後速やかに学長裁量教育研究費報告書(別記様式第3号)、収支報告 書及び成果資料(論文、出版物等)(以下「研究費報告書等」という。)を学長に提出

すること。なお、2年以上になるときは、中間報告書を提出すること。

- (2) 研究成果は、レフリー付学会誌等に発表する場合を除き、原則として紀要に掲載すること。
- (3) 研究助成金受領者の氏名、研究題目、研究成果等については、本学ホームページ等で公表すること。
- (4) 本学ホームページの掲載原稿を電子ファイルで提出すること。 (助成金の返還)
- 第8条 次の各号のいずれかに該当する場合は、助成金の返還を行うものとする。この場合において、第1号に係る返還額は、科学研究費の配分額相当分とする。
 - (1) 同一の研究課題の科学研究費補助金を受給することになった場合
 - (2) 督促をしたにもかかわらず、指定期日までに研究費報告書等、又は中間報告書を提出しない場合

(その他)

第9条 この規程に定めるものの他必要な事項は、学長が別に定める。

付 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。 付 則(平成27年3月26日規程第180号)

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

付 則(平成29年2月1日規程第223号)

この規程は、平成29年2月1日から施行する。

付 則(令和2年2月6日規程第275号)

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

付 則(令和2年12月1日規程第290号)

この規程は、公布の日から施行する。

学長裁量教育研究費申請書

年 月 日

尾道市立大学長 様

所 属 尾道市立大学 学部 学科 職名・氏名(研究代表者名)

学長裁量教育研究費助成金を受けたいので、下記のとおり申請いたします。

1	研 究 テーマ					
2	研究形態		個人和	研究	共同研究	
3	研究組織(共同で行	テう場合)				
	所属学部・学科	職名	氏 名	年齢	専 門 分 野	野 等
		年	三月	日 <i>~</i>	年 月	日
4	研究期間	(複数年度となる	る場合はその)理由)		
		Р	9/	円 (本年度の額/全体	本の額)
		(複数年度となる	る場合は、年	=度別内訳)	
5	助成金申請金額		年度		円	
			年度		円	
			合計		円	
			ПП		1 1	

6 研 究 の目	的・計	画・効	果	(科研費申請書類のコピー可)
(1) 研究目的				

(2) 研究計画・方法	
(の) 東京 の 共用 (十 東京 と たこと と こと と こと と こと と こと と こと と こと と	
(3)研究の効果(本研究を行うことによる本学における教育・研究・地域貢献上の効果)	

7	研究成	果の公表予定(研究課題終了時にどの様な方法で成果を公表するか	7)	
8	他の助	成金等の申請状況		
	F究経費	(5万円以上で長期間にわたり使用できるもの)の明細		
(1///			金	額(円)
(1) //	年度	品名・仕様(数量×単価)	金	額(円)
(1) //			金	額(円)
(1) 0			金	額(円)
(1) 0			金	額(円)
(1) 0			金	額(円)
(I) yr			金	額(円)
(1)			金	額(円)
(1)			金	額(円)
(1)			金	額(円)
(1)			金	額(円)
			金 ————————————————————————————————————	額(円)
			金	額(円)
			金	額(円)
			金	額(円)
			金 ————————————————————————————————————	額(円)
			金	額(円)
	年度		金	額(円)
			金	額(円)

(2)	消	耗	묘	費	\mathcal{D}	朋	細

年度	品名・仕様(数量×単価)	金	額(円)
合計			_

(3)旅費等の明細

11.7	/フヴ7 //山		1
年度	費 目	事 項	金額(円)
	国内旅費・外国旅費、人件費・謝金、その他		
	国内旅費・外国旅費・人件費・謝金・その他		
合計			

1 0	研究経費の妥当性・必要性 研究経費の妥当性・必要性・積算根拠について記述すること。また、各費目(備品費、消耗品費、旅費、人件費・謝金が全体の研究経費の90%を超える場合及びその他の費目で、特に大きな割合を占める経費がある場合には、当該経費の必要性(内訳等)を記述すること。

過去3年の個人業績申請書

氏名	(ふりがな)							
生年	月日	年	月	日	生	(歳)	
所属	• 職名							
専門	分野							
最終	学歴							
学位								
I	研究活動							
1 5	シェクロ 空間 間	(1)						
1 1	最近の研究課題(3つまで)	(2)						
		(3)						
る	开究課題に対す 進捗状況及び 後の研究計画							
3	(1) 著書、学術		頭発表、その	の他				
最近。	①著書							
最近3か年の研究業績	②学術論文							
研究業	③口頭発表							
績	④その他(翻訳等)							
	(2) 特許・芸術	村系の活動	・フィール	ドワーク				
	(3) 科学研究費	費補助金の	実績(申請/	/交付の別	• 研究	岩種目	・研究課題・研究期間・補助	金額)
	(4) 共同研究。	• 受託研究	等の実績(ま	共同研究4	呂・実	施年・	• 実施形態)	
4	所属学会							

П	教育活	5動		
1	学部担	当科目名(最近3か年)		
	平成	年度前期	平成	年度後期
	平成	年度前期	平成	年度後期
	平成	年度前期	平成	年度後期
	1 /2/2			
2	大学院	担当科目名(最近3か年)		
	平成	年度前期	平成	年度後期
	平成	年度前期	平成	年度後期
	平成	年度前期	平成	年度後期
3	その他	(自主ゼミ等)		

III - 2	学内活動	·····································							
1 枢	交務関係								
(1)	所属委	員会(最近:	3か年)						
	平成	年度							
	平成	年度							
	平成	年度							
(2)	高校訪	前間(最近3ヵ)4年)						
	平成	年度	校	平成	年度	校	平成	年度	校
(3)	企業訪	j問(最近3ヵ)年)						
	平成	年度	校	平成	年度	校	平成	年度	校
(4)	その他	」(特筆すべき	き事項があ	っれば記入	\)				
	この他	· -~ - > / .	I. Net						
(1)	•	ター所属学生							
	1年	名	2年	名	3年	名	4	年	名
(2)	サーク	ル参与(最近	〔3か年〕						
	平成	年度	:	平成	年度	並	成年	度	

IV	地域貢南	\
1 =	学外活動	
(1)	公開講	座(最近3か年)
	平成	年度
	平成	年度
	平成	年度
(2)	講演会	(最近3か年)
	平成	年度
	平成	年度
	平成	年度
(3)	出前授	業(最近3か年)
	平成	年度
	平成	年度
	平成	年度
(4)	その他	(特筆すべき事項があれば記入)
2 \$	委員会及で	が協議会委員
		関係(最近3か年)
	平成	年度
	平成	年度
	平成	年度
(2)	尾道市	以外(最近3か年)
	平成	年度
	平成	年度
	平成	年度

学長裁量教育研究費報告書

年 月 日

尾道市立大学長 様

所 属 尾道市立大学 学部 学科 職名·氏名(研究代表者名)

学長裁量教育研究の成果について、下記のとおり報告いたします。

研究テーマ		
研究形態	個人研究/共同研究	単年度/複数年度
助成金額	円/	円(本年度の額/全体の額)
成果の概要		

成果の公表 (論文掲載、学会発表、出版等)

+	1.1		ι⊹m
ヌ	ίТ	ìሥ	細

(1)備品費(5万円以上で長期間にわたり使用できるもの)の明細

年度	品名・仕様(数量×単価)	金	額(円)
合計			

(2)消耗品費の明細

年度	品名・仕様(数量×単価)	金	額(円)
合計			

(3)旅費等の明細

年度	費 目	事	項	金	額(円)
	国内旅費・外国旅費、人件費・謝金、その他				
	国内旅費・外国旅費・人件費・謝金・その他				
合計					

特記事項